

日本経済：雇用統計（7月）労働供給の減少で失業率が低下

7月の完全失業率は2.3%と前月から0.2%pt低下した。主因は労働供給の減少。今後も労働供給の拡大ペースは鈍化していく公算が大きく、労働需給はタイトな状況が続く見通し。7月の有効求人倍率は1.22倍で前月から横ばいとなり、新規求人倍率は2.17倍と小幅に低下した。ただし、ハローワーク利用率の低下や、スポットワークやスキマバイトの拡大など、公的統計で捉えきれない市場が拡大している点に注意が必要だろう。

労働力調査：失業率低下の主因は労働供給の伸び鈍化

総務省の労働力調査によると、2025年7月の完全失業率（季節調整値）は2.3%と前月から0.2%pt低下した（右図）。就業者数は前月差▲1万人と減少したが、それ以上に労働力人口が減少（▲11万人）したため、失業者数が▲8万人と大きく減少、失業率も低下した（右下図）。就業者数は前月（▲5万人）からは減少幅が縮小したものの2か月連続のマイナスであり、雇用が伸び悩む中で主に労働力の供給不足による失業率の低下であった。その結果、非労働力人口は増加（+15万人）している。

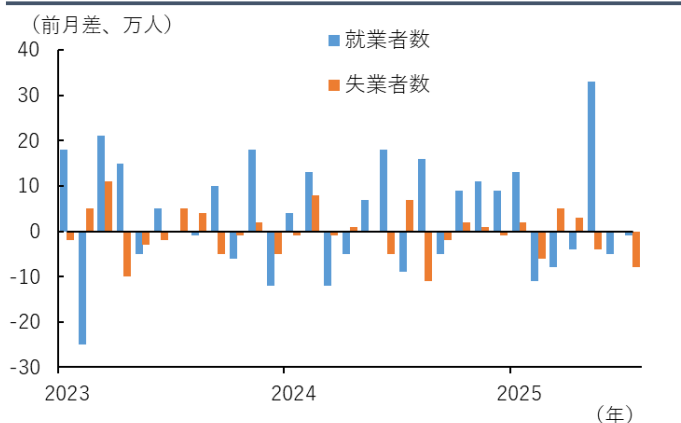
完全失業率（季節調整値）



（出所）総務省

就業者数（原数値）の前年同月差をみると、7月は+55万人と前月の+51万人から小幅に加速した。産業別の内訳をみると、「卸売業、小売業」（6月：前年同月差▲62万人→7月：▲29万人）や「製造業」（▲31万人→▲16万人）の減少幅が縮小したことや、「金融業、保険業」（▲2万人→+10万人）や「不動産業、物品賃貸業」（▲1万人→+12万人）がプラスに転じたことが全体の加速に寄与した。一方、「建設業」（+17万人→+1万人）や「宿泊業、飲食サービス業」（+18万人→+3万人）などは伸びが縮小した。

就業者数と失業者数（季節調整値）



（出所）総務省

失業者数（原数値）の前年同月差をみると、7月は▲19万人と前月（▲5万人）から減少幅が拡大した。求職理由別では、「自発的な離職（自己都合）」（+7万人→▲12万人）がマイナスに転じたことが影響した。

総じて、7 月も労働需給のタイトな状況が続いていることが確認される結果となった。また、失業率低下の主因が就業者数の増加ではなく労働力人口の減少であることから、とりわけ労働供給側の拡大ペースが鈍化しつつあることがみてとれる。

今後も、働供給の拡大ペースは今後鈍化していく公算が大きい。2020 年代に入り、労働力の源泉となる 15 歳以上人口は急速なペースで減少している（右図）。それでも労働力人口（＝労働供給）は、これまで主に女性や高齢者の労働力率の上昇によって増加を続けてきたが、その上昇余地は限られつつある状況だ。

女性の労働力率を年齢別にグラフにすると（右図）、これまでは結婚や出産などを理由に 20 代後半から 30 代にかけて低下する、いわゆる M 字カーブと呼ばれる形状がみられたが、現在は概ね解消しており、こうした層の労働市場への復帰は期待できない。さらに、定年延長などによる高齢者の労働力率上昇にも頭打ち感がみられつつあり、今後は労働力人口の大幅な増加は見込み難い¹。

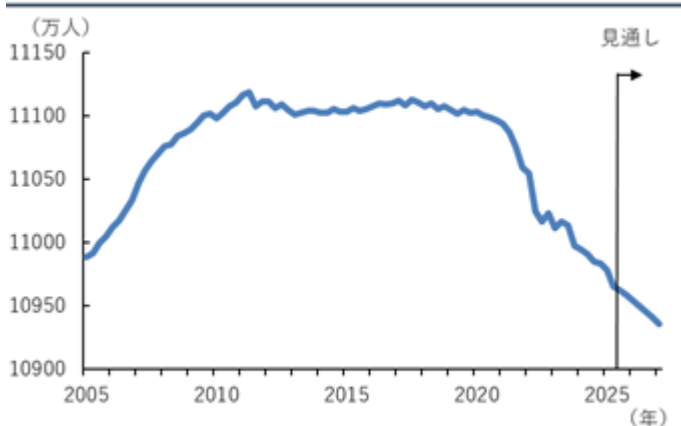
一般職業紹介状況：有効求人倍率は横ばい

厚生労働省の一般職業紹介状況によると、2025 年 7 月の有効求人倍率（季節調整値）は 1.22 倍と前月から横ばいとなった（右図）。有効求人数は前月から小幅に減少（前月比▲0.2%）、有効求職者数は前月からほぼ横ばい（▲0.0%）となった。

有効求人倍率の先行指標である新規求人倍率（季節調整値）は 2.17 倍と、前月から▲0.01pt 低下した。新規求人数が増加に転じた（6 月前月比▲1.3→7 月+2.3%）ものの、新規求職申込件数も求人数以上に大きくプラス反転（前月比▲3.0%→+2.6%）したことが倍率の低下につながった。

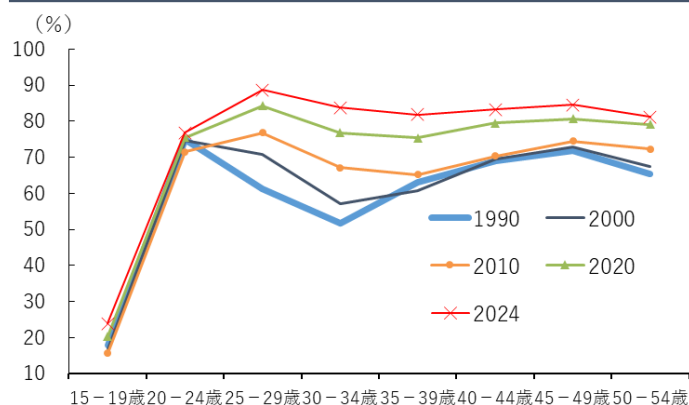
新規求人数（原数値）の前年同月比をみると、6 月は▲1.2%と、前月の▲2.5%から 2 か月連続でマイ

15歳以上人口（季調値）



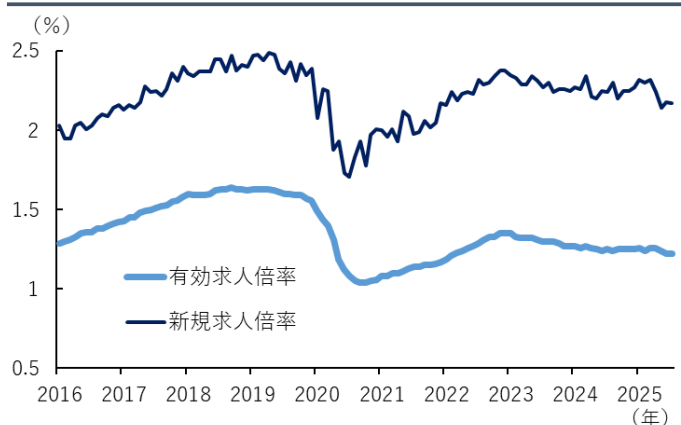
（出所）総務省、国立社会保障・人口問題研究所より伊藤忠総研試算

女性の年齢階層別労働力率



（出所）総務省

有効求人倍率（季節調整値）



（出所）厚生労働省

¹ 詳細は 2025 年 8 月 18 日付 Economic Monitor「日本経済：26 年度春闘も 4%台半ば以上の高い賃上げ率を予想」を参照。

<https://www.itochu-research.com/ja/report/2025/2967/>

ナス幅が縮小した。「製造業」（▲1.3%→▲0.3%）や「卸売業，小売業」（▲11.7%→▲4.7%）、「生活関連サービス業，娯楽業」（▲9.1%→▲3.6%）の減少幅の縮小が寄与した。一方、「宿泊業，飲食サービス業」（▲2.0%→▲9.7%）はマイナス幅が拡大したほか、「建設業」（+1.4%→+0.3%）や「情報通信業」（+5.2%→+2.7%）では増加幅が縮小した。

公的統計に表れない新たな労働市場の及ぼす影響が拡大している可能性

労働集約型の産業であり、人手不足が深刻だと考えられる「卸売業，小売業」や「宿泊業，飲食サービス業」でこのところ雇用や求人が弱含んでいる背景には、公的な統計指標で捉えきれない市場が拡大している可能性が指摘できる。

まず、一般職業紹介状況は公共職業安定所（ハローワーク）における求人、求職、就職の状況を取りまとめたものであるため、有効求人倍率などは労働市場の一部の状況のみを反映している。厚生労働省「雇用動向調査」によれば、ハローワーク経由の就職者割合は低下傾向が続いており、2024 年では16.4%に止まっている。

「スポットワーク」や「スキマバイト」といった新たな働き方が広がりつつあることも影響している可能性がある。内閣府の 2025 年度の経済財政白書²によれば、スポットワーク労働者の総労働時間がパートタイム労働者全体に占める割合は1～3%と推計されている。また、日本労働組合総連合会による「スポットワークに関する調査 2025」では、スポットワークに従事したことがある仕事の内容として、「飲食店スタッフ」や「スーパー・コンビニ店員」が上位に挙げられており、小売業や飲食サービス業に置いてスポットワークの影響がより大きくなっているとみられる。

こうしたことを踏まえれば、「卸売業，小売業」や「宿泊業，飲食サービス業」などでも、公的統計でみられるより労働需要が堅調な可能性もある。

² 「令和7年度 年次経済財政報告」。全文は以下 URL を参照。https://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je25/index_pdf.html